

第 1 部

長野県の労働経済の現状と動向

2019 年長野県の労働経済の動向

長野県経済は、日本銀行松本支店が発表した「長野県の金融経済動向」によると、2017 年 10 月から「緩やかに拡大している」とされていた判断が、2019 年 4 月に「生産の一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大している」と下方修正され、以降 11 月まで据え置かれた。なお、12 月の動向では「台風 19 号の影響などが見られるものの、緩やかに拡大している」としている。

一方、長野財務事務所の県内経済情勢（1 月、4 月、7 月、10 月発表）によると、2019 年 1 月まで「緩やかに回復している」とされていた判断が、2019 年 4 月に「生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」と判断された。先行きについては、「雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向、令和元年台風第 19 号などの自然災害が経済に与える影響に留意する必要がある。」としている。

また、長野経済研究所が 2019 年 12 月に公表した「最近の長野県経済の動向」によると、「今後は米中貿易摩擦の影響など海外の動向に伴う景気の下振れリスクに注視していく必要がある」としている。

長野県の有効求人倍率をみると、2019 年 1 月以降 1.6 倍台で推移していたが、2019 年 8 月に 1.57 倍と 1.6 倍を下回った。その後も、1.5 倍台で推移し、2019 年 12 月は 1.51 倍となっている。全国値との比較では、2019 年 8 月までは全国値を上回っていたものの、9 月以降は下回っている。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2019 年 2 月まで 27 か月連続で「一層堅調に推移している」と判断がされていたが、2019 年 3 月以降は 10 か月連続で「雇用情勢は、堅調に推移している」と判断がされている。